



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社CKサンエツ
コード番号 5757 URL <http://www.cksanetu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部門長

(氏名) 釣谷 宏行
(氏名) 平尾 和也

TEL 0766-28-0025

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	16,886	24.1	611	△32.1	686	△35.7	417	△38.7
26年3月期第1四半期	13,602	6.9	901	21.1	1,067	15.8	681	△22.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 431百万円 (△39.9%) 26年3月期第1四半期 717百万円 (△13.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第1四半期	59.32	—
26年3月期第1四半期	100.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第1四半期	38,461	20,011	49.6	2,709.41
26年3月期	37,700	19,245	48.6	2,608.19

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 19,084百万円 26年3月期 18,332百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	60,000	4.1	3,100	15.6	3,100	3.7	2,000	8.3	287.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	8,867,000 株	26年3月期	8,867,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	1,823,365 株	26年3月期	1,838,365 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	7,035,709 株	26年3月期1Q	6,803,709 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和政策の継続により、為替市場では円安、株式市場では株高のままに推移しました。また、平成26年4月1日に消費税率が5%から8%に改定されたため、増税前の駆け込み需要の反動で、景気回復に一時的な停滞局面が発生しました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、収益構造の改善に注力しました。具体的には、連結子会社サンエツ金属株式会社は、平成26年4月1日に大阪府堺市にある同業の日本伸銅株式会社との間で伸銅事業に関する業務提携契約を締結しました。4月以降、毎月、業務提携委員会を開催し、相乗効果を模索しています。

また、連結子会社サンエツ金属株式会社は、日立工場（日立市）のめっき線事業を、高岡事業所（高岡市）へ移転統合するため、めっき第2工場と事務所厚生棟の建設に着手しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は168億86百万円（前年同四半期比24.1%増加）となりましたが、前年同四半期に発生していた原料相場の変動による差益が、当第1四半期では原料相場差損となったため、営業利益は6億11百万円（同32.1%減少）、経常利益は6億86百万円（同35.7%減少）となりました。また、前年同四半期に発生した投資有価証券売却益と補助金収入が当第1四半期には、ほとんど発生しなかったため、四半期純利益は4億17百万円（同38.7%減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①伸銅

伸銅事業では、販売量は2万2,079トン（前年同四半期比10.1%増加）となり、売上高は132億24百万円（同16.7%増加）となり、セグメント損益は5億48百万円（同32.2%減少）のセグメント利益となりました。

②精密部品

精密部品事業では、売上高は10億30百万円（前年同四半期比8.6%減少）となり、セグメント損益は26百万円（同85.8%増加）のセグメント利益となりました。

③配管・鍍金

配管・鍍金事業では、シーケー金属株式会社が決算期を12月末から3月末に変更し、当第1四半期連結累計期間では平成26年1月から平成26年6月までの損益を取り込んでいることから、売上高は26億32百万円（前年同四半期比130.1%増加）となり、セグメント損益は8百万円のセグメント損失（前年同四半期はセグメント利益39百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は276億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億21百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が2億35百万円増加したこと及び仕掛品が3億43百万円増加したことによるものであります。固定資産は107億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億40百万円増加しました。これは主に日本伸銅株式会社の持分法適用により投資有価証券が2億54百万円増加したものの、退職給付に係る資産が1億15百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は164億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億84百万円増加しました。これは主に未払法人税等が9億70百万円減少したものの、短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は20億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億89百万円減少しました。これは主に退職給付に係る負債が2億1百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は184億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は200億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億66百万円増加しました。これは主に四半期純利益4億17百万円と日本伸銅株式会社の持分法適用に伴う純資産の増加額2億87百万円の影響によるものであります。この結果、自己資本比率は49.6%（前連結会計年度末は48.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、伸銅事業の販売量が順調に推移しており、また原料の銅相場も比較的安定して推移していることから、平成26年5月14日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」といいます。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が114百万円、退職給付に係る負債が218百万円減少し、利益剰余金が103百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日。以下「本実務対応報告」といいます。）を当第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、当第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、本実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続することとしております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	589	569
受取手形及び売掛金	15,825	16,061
商品及び製品	3,946	3,988
仕掛品	3,231	3,574
原材料及び貯蔵品	3,125	2,901
繰延税金資産	445	451
その他	381	274
貸倒引当金	△471	△125
流動資産合計	27,074	27,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,596	7,613
減価償却累計額	△3,633	△3,711
建物及び構築物（純額）	3,962	3,901
機械装置及び運搬具	14,310	14,491
減価償却累計額	△13,044	△13,142
機械装置及び運搬具（純額）	1,266	1,348
土地	4,115	4,115
建設仮勘定	76	95
その他	811	809
減価償却累計額	△688	△690
その他（純額）	122	118
有形固定資産合計	9,544	9,580
無形固定資産		
その他	85	81
無形固定資産合計	85	81
投資その他の資産		
投資有価証券	713	968
退職給付に係る資産	146	30
その他	172	495
貸倒引当金	△36	△391
投資その他の資産合計	996	1,103
固定資産合計	10,626	10,766
資産合計	37,700	38,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,188	4,038
短期借入金	9,110	10,440
1年内返済予定の長期借入金	200	200
未払金	149	126
未払費用	525	563
未払法人税等	1,196	225
賞与引当金	462	209
設備関係支払手形	179	279
その他	134	348
流動負債合計	16,147	16,432
固定負債		
長期借入金	793	729
繰延税金負債	260	238
再評価に係る繰延税金負債	326	326
引当金	216	215
退職給付に係る負債	690	488
その他	18	18
固定負債合計	2,307	2,017
負債合計	18,454	18,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756	2,756
資本剰余金	2,808	2,813
利益剰余金	13,379	14,147
自己株式	△1,235	△1,223
株主資本合計	17,709	18,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	1
土地再評価差額金	519	519
為替換算調整勘定	80	68
退職給付に係る調整累計額	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	622	590
少数株主持分	913	927
純資産合計	19,245	20,011
負債純資産合計	37,700	38,461

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	13,602	16,886
売上原価	12,017	15,285
売上総利益	1,584	1,600
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	188	246
給料及び手当	163	242
退職給付費用	5	6
その他	325	492
販売費及び一般管理費合計	683	989
営業利益	901	611
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	3
受取地代家賃	21	50
為替差益	25	—
デリバティブ評価益	93	—
その他	38	104
営業外収益合計	182	158
営業外費用		
支払利息	9	10
為替差損	—	5
デリバティブ評価損	—	53
その他	7	14
営業外費用合計	16	84
経常利益	1,067	686
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	71	1
補助金収入	39	—
特別利益合計	111	1
特別損失		
固定資産除却損	—	1
特別損失合計	—	1
税金等調整前四半期純利益	1,178	686
法人税等	427	254
少数株主損益調整前四半期純利益	751	431
少数株主利益	70	14
四半期純利益	681	417

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	751	431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	11
為替換算調整勘定	16	△11
退職給付に係る調整額	—	0
その他の包括利益合計	△34	△0
四半期包括利益	717	431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	646	417
少数株主に係る四半期包括利益	70	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	伸銅	精密部品	配管・鍍金	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,331	1,127	1,143	13,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	982	83	0	1,066
計	12,314	1,210	1,143	14,669
セグメント利益	809	14	39	863

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	863
セグメント間取引消去	85
全社費用	△46
四半期連結損益計算書の営業利益	901

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	伸銅	精密部品	配管・鍍金	合計
売上高				
外部顧客への売上高	13,224	1,030	2,632	16,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	862	100	0	962
計	14,086	1,130	2,632	17,849
セグメント利益又は損失（△）	548	26	△8	567

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	567
セグメント間取引消去	92
全社費用	△48
四半期連結損益計算書の営業利益	611

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」といいます。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。この変更に伴う影響は軽微であります。